

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課
 担当名：総務経理担当
 内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
p3	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費	一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例		針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-1	
1 事業概要	県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 ア 人件費等 △14,905千円 交付額が見込みを下回ることによる減額		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費等 385,727千円 公社プロパー常勤職員(47人分)の人件費を補助する。 イ 賃借料等 36,200千円 大宮事務所(ソニックシティビル10階)の賃借料等を補助する。 北与野事務所(新都心ビジネス交流プラザ3階)の賃借料等を補助する。 ウ 管理経費 5,903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】運営経費を補助し、部内関係課の事業を実施 【成果指標(アウトカム)】経営・技術相談件数 32,000件以上 (4) 補正予算の概要 交付額が見込みを下回ることによる減額					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0							
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円							
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△14,905	財産収入					△14,905	427,830
現計額	442,735	12,302					430,433	

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		
単位事業名	人件費等 (指定経費)	予算額	△ 7,386千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△7,386	—	
合計	△7,386	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△7,386	—	給料及び手当等に係る補助金の減
合計	△7,386	—	

単位事業名	人件費	予算額	△ 7,519千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△7,519	—	
合計	△7,519	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△7,519	—	給料及び手当等に係る補助金の減
合計	△7,519	—	